

国際的人権保障体制とアジアの地域的人権保障

Jan. 2007

大内 哲也

「現代アジア学の創生」(COE-CAS) /2005 年度研究員

はじめに

世界各地域には欧州、米州、アフリカに地域的な人権保障機構が確立しているが、アジアにはそのような地域的人権保障機構はいまだ確立されていない。では、国際人権保障体制への参加はどうか。この点についても、国際人権条約へのアジア諸国の参加状況が芳しくないことは従来から指摘されているとおりであり¹、それは今でも変わっていない。アジアという地域は、地域的な人権保障機構を欠いているだけでなく、さらに国際的な人権保障体制への参加も消極的な地域である。果たしてアジア諸国は今後も国際的な人権保障体制とは距離を置き続けることになるのであろうか。また、今後、アジアに何らかの地域的な人権条約や人権保障機構がつくられることはないのであろうか。

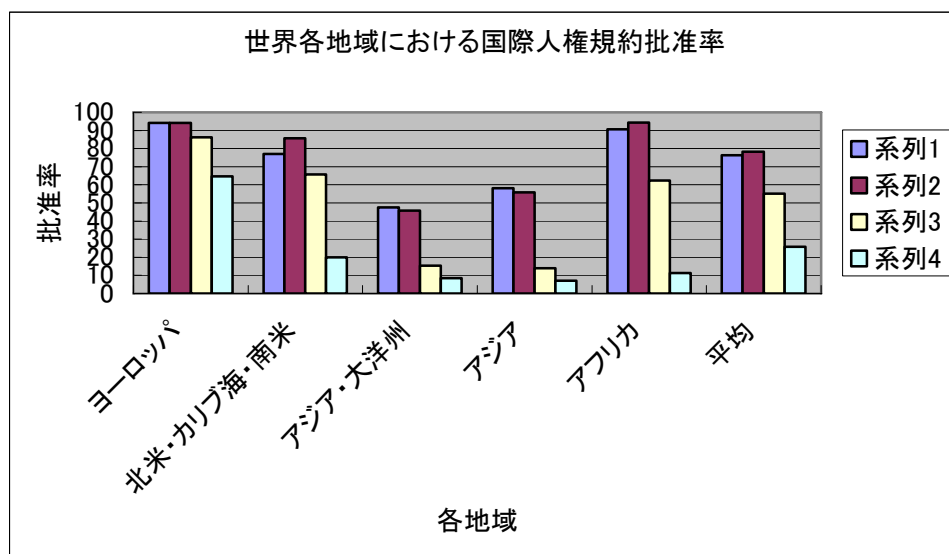
本稿では、以上の問題意識からアジアの地域的人権保障を国際的人権保障と関連させながら、アジアにおける地域的人権条約・人権保障機構が構築されることについて考察する。

また、アジアにおける地域人権保障の問題は、「アジア」を人権保障の角度から見ることにより、「アジア」について理解する一つの視点を提供しうる重要な問題でもあり、また、真に「アジア」を理解するためには「アジア」を日本以外のアジアの国の視点から見ることも必要であると考え。そのような認識から、本稿ではアジアの一国である中国の視点、特に中国国際法学者の視点から見ていくことにする。

一 各地域の社会権規約・自由権規約・自由権規約選択議定書・第二選択議定書批准率

国際人権条約へのアジア諸国の参加状況が芳しくないことは従来から指摘されていることは先に述べたとおりであるが、ここでは特に国際人権規約について、最近のアジア諸国の国際人権規約への批准状況について確認しておくことにする。

アジアをいかなる地域に限定するかという難しい問題はあるが、ここでは西ヨーロッパと東ヨーロッパの国々を「ヨーロッパ」とし、北米・カリブ海と南米の国々を「北米・カリブ海・南米」とし、アフリカの国々を「アフリカ」とし、アジアについては「アジア」だけの場合と、アジアに大洋州も加えて「アジア・大洋州」にした場合に分けて分類する。そのように分類した上で、各地域の「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（以下、社会権規約と称する）、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（以下、自由権規約と称する）、「自由権規約選択議定書」ならびに「自由権規約第二選択議定書」の批准率を算出しグラフ化すると、次のようになる²。



「系列1」は社会権規約の批准率を、「系列2」は自由権規約の批准率を、「系列3」は自由権規約選択議定書の批准率を、「系列4」は自由権規約第二選択議定書の批准率を示している。アジア地域を「アジア」だけに限定した場合の社会権規約批准率は58.1%、自由権規約批准率は55.8%になる。「アジア・大洋州」の場合の社会権規約批准率は47.5%、自由権規約批准率は45.8%になる。アジア地域を「アジア」だけに限定した場合でも、「アジア・大洋州」とした場合でも、社会権規約・自由権規約いずれの批准率も低く、一地域だけで世界各国の批准率の平均値（社会権規約批准率の平均値は76.3%、自由権規約批准率の平均値は78.3%）を下げていることがわかる。さらに言えば、自由権規約選択議定書の批准率（「アジア」の場合14.0%、「アジア・大洋州」の場合15.3%）は、他の地域と比べて際立って低い（欧州は86.3%、米州は65.7%、アフリカは62.3%）。

「ヨーロッパ」、「北米・カリブ海・南米」、「アフリカ」の各地域は、社会権規約、自由権規約ならびに自由権規約選択議定書の批准率の平均値を上回っているのに対して、「アジア」または「アジア・大洋州」だけが平均値以下であり、アジア地域の国々の批准率の低さが世界各国の批准率の平均値を下げていることがわかる。他の地域と比較してみて、いかにアジア諸国が国際人権規約への参加に対して消極的であることをあらためて確認することができる。

二 人権の国際的保護についての中国国際法学者の理解

アジア諸国の中でも、中国はジェノサイド条約、人種差別撤廃条約、女子差別撤廃条約、拷問等禁止条約、難民条約、児童の権利に関する条約等多くの国際人権条約に批准しており、先の国際人権規約について言えば、社会権規約には2001年に批准を済ませ、自由権規約については1998年に署名している。国家としては数多くの国際人権条約に批准している

中国であるが、人権を国際的に保護することについては、国際法学者によってどのように理解されているのであろうか。

中国で最初の国際法の統一編集テキストにおいて、人権の国際的保護とは「国家が国際法に照らして、条約を通じて、国際義務を履行し、基本的人権のいくつかの分野の実現を協力及び保障し、かつ、このような権利を侵害する行為を防止及び制裁することである。」と定義され、その後出版された多くの教材または著作が、程度の違いはあるものの、この定義の影響を受けて、直接この定義を引用し³、またはこの定義の基礎の上でそれを派生させ、展開させたとされる⁴。この定義に基づき、中国の多くの国際法学者は、国家間で自由意思に基づき締結した人権に関する国際条約は人権の国際的保護の法的根拠または基礎であり、国家が国際条約を通じて国際義務を履行することは人権の国際的保護の基本方式であり、国内管轄事項に属さない大規模かつ重大な人権侵害事件または状況は人権の国際的保護の主要な適用範囲であり、国家主権の原則や内政不干涉原則を含む国際法の基本原則は人権の国際的保護に従わなければならない基本原則であると考えている⁵とされる。

以下では、人権の国際的保護について考える上で極めて重要な問題である「人権と国家主権の関係」、「国内管轄事項と内政不干涉」ならびに「個人の国際法主体性」について取り上げ、それらの問題についての中国国際法学者の議論をできるだけ詳細に紹介することによって、人権の国際的保護についての中国国際法学者の理解を探っていくことにする。

1 人権と国家主権の関係

人権と国家主権の関係は中国国際法学における極めて重要な問題であるが、ここでは代表的な中国国際法学者の見解から、中国国際法学会における人権と国家主権の関係についての考えを探っていくことにする。

王虎華教授は、国家主権と人権はいずれも国際法の原則であるけれども、国家主権の原則は国際法上の最も重要な基本原則であるのに対し、人権原則はいまだ国際法の基本原則とまではなっていないため、人権及び人権保護は国家主権の原則に反することはできず、国家主権を堅持しなければ国際人権は保護することはできない⁶という。

王教授は、「国連憲章」における主権と人権に関する規定を比較した上で、主権と人権の関係は性質、内容及び適用範囲において主従関係にあり、主権が人権に優位している⁷と分析する。また、人権及び基本的自由の尊重及び保護が国際法の個別の分野における具体的な原則であるならば、国家主権は国際法の基本原則であり、具体的な原則は国際法の基本原則に合致し、かつ従わなければならないとの説明もなされている⁸。

曾令良・饒戈平教授は、現代国際法の角度から見て、人権の国際的保護と国家主権の原則の間には内在的一致性と相互受容性（[相容性]）が存在しており、人権の国際的保護は国家主権の原則を遵守するという基礎の上で行われなければならない⁹と主張する。人権の国際的保護は各国の平等な法律上の地位や人格に損害を与えたり、各国の領土の完成や政治的独立を侵害したり、各国がその政治、社会、経済および文化制度を自由に選択して発

展させるのを妨げたりしてはならないが、他方で、自国が負っている国際人権条約上の義務を各国が誠実に履行することは国家主権原則の内在的要求であり、そのことは、国際義務を誠実に履行する国際法の基本原則に反するものでもない¹⁰という。その上で、人権及び人権の国際的保護を口実に国家主権を侵害し、主権を口実に国際人権上の義務を履行しないような行為は、国家主権の原則の要求に合致しないのみならず、人権を実現する普遍的尊重と遵守の目標及び趣旨にとっても不利である¹¹と説かれている。

周忠海教授は、人権と国家主権は相互に対立するものではなく、同一性と統一性を有し、相互に補完しあうものである¹²と主張する。周教授は、国家主権は人権を享有する上での基礎または保証であり、国家が主権を有するときにおいてのみ国民の基本的権利と自由の実現を保障しうるのであって、逆に、国家が主権を失ってしまえば人権は保障されないという。他方で、人民が十分な権利と自由を享有することは国家の長期的な統治と安定にとっても、国家主権の強化にとっても有利であるということを理由に、国家主権の行使は人権保護に有利でなければならず、人権を剥奪したり危害を加えたりしてはならない¹³という。

また、自決権というものが対外関係において外国のいかなる影響も受けることなく自らの政治、経済等の問題を独立して処理する権利を意味しているとするならば、それは国家主権の対外的意味である独立権と同じであるとの認識から、集団的人権と国家主権は同義語である¹⁴との認識が示されている。

2 国内管轄事項と内政不干涉

次に、国内管轄事項と内政不干涉について見ていくことにする。人権が内政であるか否かという点について、すべての人権を内政であるとみなしたり、逆に、すべての人権を内政から除外したりするような見解は今ではほとんど見られない¹⁵とされている。

曾令良・饒戈平教授は、国際法の角度から見て、「国連憲章」の基礎の上で発展してきた現代における人権の国際的保護と国家主権原則や内政不干涉原則を含む国際法の基本原則は本質的にはいかなる矛盾も衝突もない¹⁶と説く。その上で、実践においては、人権の国際的保護にかこつけて国家主権を侵害したり、国家の内政に干渉したりすることは、あるいは国家主権及び内政にかこつけて人権を侵害したり、人権の国際的保護に反対したりすることはいずれも人権の国際的保護及び関係する国際法の基本原則に対する曲解及び濫用であるといい、各国家、国際組織及び機構、非政府組織及び個人は国際法の基礎の上で人権の国際的保護を推進し、国家主権と内政不干涉を十分に尊重するという前提の下で、人権の普遍的尊重と遵守を増強しなければならない¹⁷と主張する。

王献枢教授は、国際社会の実践が証明しているように、真正なる人権の国際的保護は、「国連憲章」の趣旨及び原則ならびに国際法の関連規定に従い行われなければならない¹⁸と主張する。その上で、人権が普遍性を有することを認めると同時に、人権及び基本的自由を保護する活動は、各国及び各地域の特徴、ならびに異なる国家の歴史、文化的・宗教的背

景、社会的・経済的発展の程度をも考慮しなければならない。いかなる国家といえども、いわゆる国際的基準を他の国及び地域に押しつけてはならず、人権保護を口実に他国の内政に干渉してはならない¹⁹という。

饒戈平教授は、人権の国内管轄と人権の国際的保護は相互に結びつく概念であり、その関係は国際法と国内法の関係の範疇に属するとの理解の下、一方で、国家は国内法の規定を口実に人権保護に関する国際義務から免れることができず、他方で、いかなる国家、国家集団ならびに国際組織といえども人権問題を利用して他国の内政に干渉してはならない²⁰と説く。

また、人権問題は本質的には主権国家の国内管轄事項であるけれども、純粋な国内管轄事項ではないとの主張もなされている²¹。国際法の準則に違反して最も基本的人権を侵害する行為は「内政」の範囲を超えているといい、以下の三点から説明がなされている。すなわち、最も基本的人権というのは、第一に個人の生命権及び集団の生存権であり、第二に基本的人格と人身の自由であり、第三に平等権であるという。不法に個人の生命権を侵害する行為の例として、海賊、ハイジャック、テロによる暗殺、死に至るほどの残虐な刑罰（[酷刑致死]）等があるとされ、不法に集団の生存権を侵害する行為の例として、侵略戦争、集団殺害等があるという。基本的人格と人身の自由を不法に侵害する行為としては、奴隷制、奴隷売買、女性・児童の売買等がその例として挙げられている。平等権を不法に侵害する行為としては、人種隔離、人種差別、武力による植民統治の確立及び維持等がその例として挙げられている。これらの基本的権利に対する保護はすでに普遍的な国際義務となっており、内政不干渉原則はこの範囲内では適用される余地はないとの認識が示されている²²。また、国際人権法により、次のような状況下では、一国家は主権の主張を用いて国際社会の非難または制裁に対抗することができないと説くのが劉楠来教授である。劉教授は、そのような状況として、（1）大規模かつ粗暴に人権を侵害する行為及びその影響が一国の範囲を越えて、国際の平和と安全に危害を及ぼしている状況、（2）侵略罪、戦争罪、人道に対する罪、奴隷売買、ジェノサイド罪、アパルトヘイト罪等のように、大規模かつ粗暴に人権を侵害する行為が国際法が認定する国際犯罪を構成している状況、（3）国際条約が国際関与を行うことができると明文で規定している状況を挙げている²³。

表現は異なるものの、「国内管轄に属さない人権」を、劉楠来教授は一国家が主権の主張を用いて国際社会の非難または制裁に対抗できない状況として説明しているだけであり、国内管轄事項ではない人権問題があることを認めている点では共通している。

3 個人の国際法主体性

個人は国際法の主体ではないというのが、中国国際法学会においては圧倒的多数であるが、他方で、「特定の状況下では、個人は部分的な国際的な法律関係、例えば国際人権法・・・の主体となりうる。換言すれば、個人は・・・限られた範囲内で国際法の特殊な主体となりうる。」²⁴と、部分的に個人の国際法主体性を認める見解もある。ただ、そのように個人

の国際法主体性を認める見解は極めて稀であり、多くの中国国際法学者は、個人は国際法の主体ではなく受益者であると理解している。例えば、「国際人権条約は依然として国家が制定に参加するものであるから、国家が条約の主体である。個人は国際人権条約の主体ではなく、個人の人権や基本的自由も国際人権条約によってつくられるのではない。人権と基本的自由は国際人権条約の保護の対象である、もしくは人権は国際人権条約の『対象物』であると言え、個人はこれらの『対象物』の所有者であるから、国際人権条約の直接の受益者となるのである。」²⁵という。また、人権の国際的保護については、個人は国際法の主体ではないため、人権の国際的保護は個人に対して直接働きかけることはできず、必ず国家を通じて完成されなければならない、人権保護の焦点は個人ではなく国家にある²⁶とも言われている。個人の国際法主体性は認められないとの認識から、中国国際法学者は、欧州で締約国による人権侵害について欧州人権裁判所への個人の出訴権が認められていることについても、「欧州において、欧州人権裁判所への出訴制度は幾分発達しており、その事案処理能力と裁決の執行は高いレベルに達している。しかし、欧州の特殊な状況は代表性を有しているわけではないため、一般国際法上、個人が国際法主体であると言うには不十分である。」²⁷と理解している。

また、個人の国際法主体性を認める立場から、「たとえ個人が主体であると考えても、そこから、例えば個人の人権は主権に凌駕するとか、人権に国境はない等の非科学的な結論が出されるようなことにまで無条件に派生することは防がなければならない。」²⁸との主張がなされている。個人の国際法主体性についての中国国際法学者の考えには、国家主権が人権に揺さぶられるようなことがあってはならないという意識が常にその背後にある。

4 小括

説明の仕方に若干の違いはあるものの、人権を保護する上では国家主権の原則を遵守しなければならないことが前提であり、人権を口実にして他国の内政に干渉することは認められないというのが中国国際法学者の共通認識となっており、また、個人の国際法主体性の問題についても、それを認めない立場は言うまでもなく、部分的に認める立場においても国家主権が重視されていることがわかる。いずれにしても、人権の国際的保護によって国家主権が揺るがされるようなことがあってはならないという、人権が国際的に保護されることに対する極めて強い警戒心が伺える。そして、この警戒心の背景には、現実の国際社会に対する厳しい認識がある。

この点につき、周忠海教授は、現代世界においては他国の事務に干渉する意思や力がある国はごく少数の豊かで大きな強国であり、貧しい弱国にとって主権は自国がいじめを受けないよう保護されるための最後の砦であり、もしこの砦が突破されたならば、富める者が貧しき者を鎮め、強き者が弱き者を凌駕する行為が容認されることになり、国際社会は秩序がなくなり人権は有効な保障が得られなくなる²⁹と説明する。また、劉楠来教授は、人権と主権の関係の問題を議論する際に大国と小国、強国と弱国、先進国と発展途上国は

事実上不平等な地位に置かれているという国際政治の現実を考慮に入れるべきであると主張し、中国や多くの発展途上国が人権問題を口実にした他国の内政干渉に反対している理由を次のように説明する。すなわち、まず、人権問題を口実に他の国の国内事務に対して干渉を行い、かつこの干渉を行動に移すのは大国、強国及び先進国だけであるのに対して、小国、弱国及び発展途上国は自国より強大な国家の人権事務に干渉することができないばかりか、強大な国家の不法な干渉を拒むこともできない。このような現実を前にしては、干渉は大国と強国の特権にすぎず、それは強権政治及び覇権主義である。これが根本的な理由である。さらに、発展途上国は、長期にわたって外国に統治され、主権が思うままに踏み躪られた悲惨な歴史から、主権と独立がいかに貴重であるかを深く知っており、国家がいったん主権と独立を失えばその人民の人権もしかるべき尊重と保障を得ることができないことから、これらの国家は独立を得た後に国家建設に努め、絶えず自国の人民の人権状況を改善すると同時に、特に国家の主権と独立を守ることに注意して、その主権と独立に危害を及ぼすかもしれない外から来るすべての言論と行動に対して特別な警戒心を持っているのだと説明する³⁰。

そのような中で、中国国際法学者が人権がすでに純粋な国内管轄事項ではなく、国内管轄事項に属さない人権もあることを認め、それを中国国際法学者の視点から説明しているのは、中国国際法学界における国際人権に関する理論を一步でも進めようという意思の表れであると評価することができよう。

しかしながら、国内管轄事項ではないとされる人権問題として、海賊、ハイジャック、テロ、残虐な刑罰、侵略戦争、集団殺害、奴隷制、奴隷売買、女性・児童の売買、人種隔離、人種差別、植民統治等が挙げられているが、非常に限定的であると言わざるを得ない。けれども、それらはあくまで例示列举である。前述したように、国際法の準則に違反して最も基本的人権（個人の生命権と集団の生存権、基本的人格と人身の自由及び平等権）を侵害する行為であるとか、大規模かつ粗暴に人権を侵害する行為であるとか、国際の平和と安全に危害を及ぼしている状況であるとか、国際法が認めている国際犯罪を構成している状況とか、国際条約が国際関与を行うことができると明文で規定している状況といったような枠はあるものの、少なくともそのような枠の中で保護されるべきとみなされる人権が拡大する可能性は一応残されている。

三 アジア諸国の国際人権規約への批准に関する一視点

ここで、アジアの国々の国際人権規約への批准率が低いという現状に立ち戻って、アジアの国々が国際人権規約に批准することについて考えてみたい。

アジアの国々が人権の普遍性を承認した上で国際人権規約に批准するのであれば、それは人権の普遍性に沿った行動であると評価することができようが、逆に、アジアの国々が

人権の普遍性を認めることなく国際人権規約に批准した場合に、それによって何らかの問題が生じる可能性もあるのではなかろうか。

例えば、今後、中国が自由権規約に批准することについて、「中国は規約に加入した後、委員会の委員に候補者として名乗り出なければならない。そうすれば、国際人権の分野でいっそう大きな発言権を得ることができると同時に、我が国の人権についての価値観を世界に知ってもらい、受け入れてもらうのに資することになる。」³¹との提言がなされている。また、規約人権委員会の選挙について、委員の配分が地理的に衡平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れられなければならないけれども、実際にはかなり困難であり、指名国の国際的地位や他国との関係および選挙の手配におけるあらゆる外交努力が、委員が当選するか否かを左右する上で重要な役割を果たしている³²、と言われている。委員会の委員についても、委員は個人の資格で職務を遂行しており、委員は国家の代表ではないから委員の見解も国家を代表しているわけではなく、本国の立場と一致しなくてもよい³³との説明がなされているが、他方で、委員は本国に指名され選挙での支援を受けているため本国との間に密接な関係があり、実際には委員は多かれ少なかれやはり本国の影響を受け、具体的職務を遂行する上で本国の利益を守る可能性がある³⁴との指摘もなされている。その上で、国家が規約に加入することの利点の一つは、当該国家の国民が規約人権委員会の委員の選挙に参加して、もし選挙で当選すれば国際人権の分野で一席を占めることができることである³⁵との説明がなされている。

中国に限らず、アジアの国々が国際人権規約、特に自由権規約に批准して締約国となった後、規約人権委員会になって国際人権の分野で発言権を有し、自国の人権観を知ってもらい、また、それを各国に受け入れてもらうような行動がとられることは想定されているのであろうか。いまだに批准を済ませていないアジアの多くの国々が今後自由権規約に批准することになれば、それにより自由権規約のほうは何らかの影響を受ける可能性があるのではなかろうか。

四 アジアの地域的人権条約・人権保障機構についての中国国際法学者の認識

欧州、米州、アフリカ地域のような地域的人権条約も人権保障機構もないのがアジアという地域である。次に、アジアに地域的な人権条約や人権保障機構をつくることについて考えていくことにする。しかしながら、アジアに地域的な人権条約や人権保障機構をつくることについては、中国国際法学者の考えは明らかにされていない。そこで、まずアジアに地域的な人権条約や人権保障機構をつくることについての中国国際法学者の考えを探るために、中国国際法学者の「アジア」についての認識を確認しておくことにする。中国国際法学者は、アジア各国の間には政治、経済等の社会制度の面で著しい違いや、歴史的、文化的及び宗教的背景の面での大きな差がある³⁶とか、アジア各国には歴史・文化、社会

制度、宗教・信仰、経済発展のレベル等の面での差が比較的大きい³⁷とか、第一に、アジア地域はあまりに広大なため、人権という複雑な問題について意見が一致するのは容易ではなく、第二に、アジアの状況が宗教、政治及び経済にしても、歴史及び風俗習慣にしても、あまりに複雑である³⁸といった認識が示され、さらには、アジア地域には人権の価値について異なる理解と根本から衝突する社会制度、特に社会主義人権観と資本主義人権観の対立及び違いがある³⁹という主張があり、そういったアジア各国間における様々な違いが大きかったため、これまでアジア地域には人権保障体制が確立されなかったとの説明がなされている。

しかしながら、中国国際法学者はアジア各国の違いだけでなく共通点をも強調している。すなわち、アジアの多くの国々は植民地にされ、外国に占領されたという歴史を経験しており、国家主権、国家の領土保全及び内政不干渉などの国際法の原則に対する重視という点では一致しており、人権保護を口実に国家の内政に干渉してはならないことを主張している⁴⁰という。

中国国際法学者の「アジア」に対する認識を総括すれば、アジアの国々は政治、経済、歴史、文化、宗教等の面での違いが大きいかれども、植民地にされ外国に占領された歴史を有するという共通点もあり、国家主権、国家の領土保全及び内政不干渉等の国際法の原則を重視している点では一致している、ということになる。

また、中国国際法学者は、アジア地域の人権に関する文書として、主として「バンコク宣言」⁴¹と「クアラルンプール人権宣言」⁴²を取り上げている。「バンコク宣言」については、以下九点から、説明がなされている。すなわち、①「バンコク宣言」はアジア各国の基本的立場を表明している、②国連憲章及び世界人権宣言に含まれる諸原則と、全世界における全ての人権の完全な実現に対するコミットメントを再度主張している、③国家主権及び領土保全、国家の内政不干渉、政治的圧力の道具としての人権の不使用を強調している、④開発援助を供与するための条件として人権を用いることを認めていない、⑤すべての人権の普遍性、客観性及び非選別性、人権の実施における二重基準の適用及びその政治化を回避しなければならないこと、ならびに人権に対するいかなる侵害も正当化できないことを強調している、⑥人権は国家的及び地域的特殊性と、様々な歴史的、文化的及び宗教的背景に留意し、国際基準設定の動的かつ発展的過程の文脈において考えなければならない、⑦最近のネオナチズムの復活、外国人に対する嫌悪及び民族浄化だけでなく、人種差別、人種主義、アパルトヘイト、植民地主義、外国による侵略と占領の兆候を含む、あらゆる形態の人権侵害に対する憂慮を表明している、⑧自決の権利及び発展の権利の重要な意義を再確認している、⑨アジア地域における人権の促進と保障のための地域協定の確立の可能性を探る必要性を再度言明している⁴³、との説明がなされている。「クアラルンプール人権宣言」については、次の六の基本原則が含まれているとの説明がなされている。すなわち、①「すべての人間は、彼らの人権と社会に対する義務の十分な尊重の必要性を考慮に入れて、彼らの全面的な発展に参加する責任を個人的、集团的に有する。自由、進

歩及び国家の安定は、個人の権利と社会の権利の間の均衡によって促進される。」②「すべての人間は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国籍、種族的出自、家族的もしくは社会的身分、または個人の確信に関して区別なく、尊厳のうちに生きる権利と発展の果実を享受する権利を有し、かつ彼らの側で、発展に貢献し、参加するべきである。」③「すべての人間は、自決権を有する。」④「すべての構成国は、自らの目標に基づいて発展する権利、自らの優先順位を設定する権利、外部の干渉なく自らの発展を実現する方法と手段を決定する権利を有する。」⑤「人権の普遍的な伸長と保護は、国家主権、領土的統合、国家の国内問題への不干渉の尊重に基礎づけられた国際協力の文脈において実行されるべきである；人権は経済協力と開発援助のための条件づけとして用いられるべきではない。」⑥「国家の発展は人間の尊厳と価値の尊重のうえに基礎づけられるべきであり、そのことは、あらゆる形態の不平等、搾取、植民地主義、人種主義の排除と、差別のない市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利の実施を要求する。」⁴⁴である。

「バンコク宣言」に関しては、「『宣言』はアジアの地域人権体制を構築する努力を世界に公然と宣言しており、アジア各国の人権に対する共通認識を表現する初の専門的かつ正式な人権文書である」⁴⁵と認識されており、また、「バンコク宣言が言うような『地域的協定』が、すなわちアジア人権条約の完成ならびにアジア人権保護機構の設立が一日も早く実現することを希望する」⁴⁶と述べられている。「クアラルンプール人権宣言」に関しては、「宣言」の中で ASEAN 地域の人権体制を作り上げたいという願いが示された⁴⁷との認識が示されると同時に、同人権宣言の基本原則は「アセアン各国が認めているだけでなく、大多数のアジアの国々に受け入れられていると言わなければならない」⁴⁸との主張がなされている。

「バンコク宣言」と「クアラルンプール人権宣言」は、アジア各国の人権に対する共通認識を表現する人権文書であるとか、大多数のアジアの国々に受け入れられているとの説明がなされ、これらがアジアを代表する人権宣言であるかのような認識が示されていることが確認できる。そして、この「バンコク宣言」や「クアラルンプール人権宣言」の基本原則の中には国家主権及び領土保全、国家の内政不干渉が含まれている。

また、中国ではアジアに地域的な人権保障機構をつくることに関する言及はほとんど見られない。ただ、一部に、アジア地域ではアジア人権委員会という非常に重要な人権NGOが、アジア各国のNGOと協調して人権保護の面で中心的かつ指導的役割を發揮しており、「アジア人権憲章」⁴⁹がアジアのNGO及び人権活動家の人権に対する立場を明らかにして、アジアのNGOの活動の指導方針となっている⁵⁰との言及がなされている。

五 他の地域の人権条約・人権保障機構に対する中国国際法学者の評価ーアフリカにおける地域的人権保障について

アジア地域における人権保障に対する中国国際法学者の考えを探る上では、すでにつくられている他の地域の人権条約・人権保障機構を中国国際法学者がどのように評価しているのかを検討することも有益である。他の地域の人権条約・人権保障機構に対する評価の中でも、特にアフリカ地域の人権保障について、中国国際法学者の考えが顕著に表れているため、以下ではアフリカ地域における人権保障に対する中国国際法学者の評価を検討することにする。

中国国際法学の中では、バンジュール憲章について「発展途上国の人権に関する観点及び立場を全面的に代表する地域的国際人権条約である。」⁵¹とか、「それにより確立された国際的な監督機構も国連の実践と似通っている。」⁵²とか、「国連の長年にわたる人権立法の面での積極的な成果を吸収している。」⁵³といった説明がなされている。憲章の内容については、①権利保護の範囲から見て、憲章は市民的及び政治的権利だけでなく経済的、社会的及び文化的権利をも保護しており、欧州人権条約や米州人権条約と比べて、保護する権利が最も広範である、②権利保護の構造及び類型から見て、憲章は第一世代、第二世代ならびに第三世代の人権を保護している、③権利と義務のバランスから見て、憲章は権利と義務の全体的なバランスを保つ上での不十分さを克服しており、具体的権利の行使に対して制限を加えるだけでなく、個人が家族、国家、社会及び共同体ならびに国際共同体に対して果たすべき8項の義務をも規定している⁵⁴と、バンジュール憲章に対する高い評価が与えられている。

日本では、アフリカの地域的人権保障に関しては、加盟国以外に個人が委員会に通報することを認めているものの、その場合の手続きがかなりきびしく、委員会の委員の意向いかんによっては、審議されないままに終わりうるし、特に、通報が「アフリカ統一機構憲章または本憲章と矛盾しないもの」でなければならないとされているため、憲章と矛盾しているという理由がきわめて安易にもちだされ、審議が拒否されうる等⁵⁵、委員会がどこまで効果的に人権侵害に対応できるかという問題点は少なくなく、憲章の下での実施措置はかなりきびしい枠をはめられている⁵⁶と、委員会の人権侵害への対応について疑問視されている。それに対して、中国ではアフリカの地域人権保障の問題点を指摘したり、その実効性を疑問視したりするような言及は見られない。また、憲章の内容についても、日本では、法律による一般的な制限を認める規定が多く、実際の適用上かなり大きな障害となりうるとか、人権が当然義務を伴い、権利と義務との相関関係が強調されていることから、義務の面から人権が制限され、特にきわめて抽象的一般的なかたちで義務が規定されているため、単に社会の共通の利益というだけの理由で、権利や自由が制限されうる⁵⁷と考えられているのに対して、中国では、権利を制限する規定を置くのは当然のことであり、さらにそれだけでは不十分であるとさえ考えられている。権利と義務の関係については、「いかなる権利にも備わっている絶対性と相対性に鑑みると、特定の具体的権利に制限を加えるだけでは権利と義務の全体的なバランスを保つ上で不十分である」⁵⁸との説明がなされている。それゆえ、憲章に義務規定が設けられていることについても、日本では義務の面

から権利が制限されることに対する懸念が示されているのに対し、中国では権利と義務のバランスという見地から高い評価が与えられている。

六 アジア地域における人権条約・人権機構の構築に関する若干の私見

多くの国際人権条約に批准している中国でも、人権の国際的保護についての国際法学者の認識は従来とほとんど変わっていない。国家主権の原則の遵守は人権を保護する上での前提であるとか、人権保護を口実にした内政干渉は認められないとか、個人は国際法の主体ではないといった人権の国際的保護を考える上で極めて重要な問題についての認識はほとんど変化は見られない。

そのような中で、中国をはじめとするアジアの国々が国際人権規約等の国際人権条約に批准すればよいとは必ずしも言えないのではなかろうか。また、国連のもとで作成された人権関係条約はアジアの国も参加してつくられたものである⁵⁹が、中国では必ずしもそのように考えられてはいない。「第二次世界大戦後、・・・アジアとアフリカの圧倒的多くの国は、その当時、基本的人権の文書制定に参加する機会がなかったため、この二つの大陸の多くの文化や伝統は現行の人権基準の中に決して体现されていない。」⁶⁰といった主張もなされている。また、前述したように、自由権規約への批准に際して、国際人権の分野で大きな発言権を得るとか、自国の人権観を知ってもらい、それを受け入れてもらうべく、規約人権委員会の委員に候補者として名乗り出るべきといったような提言もなされている。国際人権規約への批准率が他の地域と比べて低く、普遍的人権観を有していないアジアの国々が国際人権規約等の国際人権条約に批准するということは、ある意味では国際人権に対する挑戦であるのかもしれない。そうであれば、国際人権の力が問われることにもなる。アジアの国々からの国際人権に対する挑戦に対処することができないのであれば、アジアの国々が国際人権規約等の国際人権条約に批准することは必ずしも歓迎されることではない。アジアの国々が真に普遍的人権観を有しているとは言えない現状において、アジア地域の人権問題に対処しようとするならば、それはアジア地域でアジアの国々が考えていくしかないのではなかろうか。

では、アジアに何らかの地域的な人権条約や人権保障機構がつくられればよいのであろうか。アジアに地域的な人権条約や人権保障機構がつくられれば、アジアの国々が自らつくったものであるということから、アジアの地域的人権保障機構はアジア各国に対して少なくとも国際機関によるよりも説得力ある働きかけができるのではないかと考えられる。また、横田教授も指摘されるように、アジアにおける人権侵害の被害者の人権保障機構へのアクセスが容易になり、また国連の公用語ではなく自分達の言葉で訴えを提起できるようになる⁶¹というメリットもありうる。

他方で、人権条約の内容や人権保障機構の運用如何によっては、次のような事態も生じ

うる。例えば、アジア地域に国家主権を重視し、内政不干渉原則を強調するような人権条約が作られれば、アフリカにバンジュール憲章がつくられたとき⁶²と同様に、それによってアジア諸国の主権と独自性の防波堤が築かれることになる。また、権利を大幅に制限する規定や義務規定が設けられることになれば、それによって権利に対する制限を正当化するような機能をアジアの地域的人権保障機構が果たし、そのための法的根拠としてアジアの地域的人権条約が利用されることも考えられる。

そのような危険性を考えれば、アジアに地域的人権条約や地域的人権保障機構がつくられればよいと簡単に言うことはできない。逆に言えば、そのような危険性を孕んでいるからこそ、アジアに地域的な人権条約や人権保障機構がつくられるとの仮定の下、いかなる人権条約・機構がつくられうるのかを検証していく必要がある。

中国国際法学者は、「バンコク宣言」と「クアラルンプール人権宣言」がアジア各国の人権に対する共通認識を表現する人権文書であるとか、大多数のアジアの国々に受け入れられていると説明し、これらがアジアを代表する人権宣言であるかのような主張をしているが、「バンコク宣言」と「クアラルンプール人権宣言」に関する説明の中で、両宣言に共通するのは国家主権、領土保全、国家の国内問題への不干渉、人権が開発援助の条件づけとして用いられるべきでないこと、人種主義・植民地主義の排除、自決の権利、発展の権利である。中国国際法学者が「アジア」認識について、アジアの国々は国家主権の重視、国家の領土保全及び内政不干渉などの国際法の原則に対する重視という点では一致しているという認識を示していることもすでに確認した。そして、それらは「バンコク宣言」と「クアラルンプール人権宣言」の両宣言に関する説明の中で触れられている事項でもある。

アジアには共通点があり、その共通点とは国家主権、領土保全、内政不干渉を重視していることだとの理解の下、アジアに地域的な人権条約がつくられるのであれば、それらを重視するような内容を盛り込もうというのが中国国際法学者の考えであると言えよう。

「アジア人権憲章」については、アジア地域ではアジア人権委員会という人権 NGO が重要な役割を発揮しており、「アジア人権憲章」はその人権 NGO の活動の指導指針となっているという認識が示されていることは先に述べたとおりであるが、その背景には「アジア地域に欧州人権条約や米州人権条約のような、国家・政府間の国際人権条約を形成することはあまり現実的ではない。」⁶³という認識がある。他方で、「アジアの人権体制に対する民間の推進力は多くの面で政府の立場と完全に一致するものではなく、政府の願いに逆行するような主張さえある。特に人権保障の分野では国家主権を超越するのだという彼等の主張は、各国政府が受け入れることができないものであることを認めなければならない。例えば、『バンコク NGO 人権宣言』⁶⁴が出した『人権は普遍的な関心事であり、価値において普遍的であるから、人権の提唱は、国家主権に対する侵害であると考えられてはならない』⁶⁵というのは、アジア各国の国情に明らかに合致せず、政府に支持されえない。」⁶⁶との主張もなされている⁶⁷。そのような中でアジア地域におけるアジア人権委員会という人権 NGO の重要性が説かれても、説得力を欠くものと言わざるを得ない。

アジアに地域的な人権条約がつくられることによって国家主権や内政不干渉の問題をはじめとする人権の国際的保護についての意識を変えることができるのであれば、それだけでもアジアに地域的な人権条約がつくられる意義は十分にあると考えるが、それさえ難しいというのが現状である。アジアに地域的な人権条約がつくられるということを前提に考えるならば、アジアの人権保障は、国家主権、国家の領土保全及び内政不干渉などの国際法の原則を重視することを前提とし、取り扱われる対象が最も基本的人権を侵害する行為に限られる、という極めて大きな制約が課されるという基礎の上で考えるしかないのかもしれない。国家主権や内政不干渉を重視することを前提にした地域人権条約がどれほど効果的に人権を保障することができるのかという疑問は残るが、それでもなお積極的にアジアに地域的な人権条約がつくられることの意義を探るとするならば、国内管轄に属さない人権問題をいかに拡大することができるかにかかっている。前述したように、中国国際法学者は海賊、ハイジャック、テロ、死に到るほどの残虐な刑罰、侵略戦争、集団殺害、奴隷制、奴隷売買、女性・児童の売買等の最も基本的人権を侵害する行為については、内政不干渉原則は適用される余地はないと言っている。そのような最も基本的人権に対する侵害行為への対処については、中国国際法学者の言葉をそのまま信じるならば、アジア地域に人権保障機構ができることによって、ある程度改善されることが期待できるかもしれない。アジアに地域的な人権条約がつくられることによって、国内管轄事項ではないとされる人権問題をさらに拡大し、アジア地域で特に保障されるべき人権を具体化することができるならば、アジアに地域的な人権条約がつくられることは、その限りににおいて一定の意義があると言えるのではなかろうか。

おわりに

アジアにおける地域人権保障について日本ではすでに様々な議論がなされており、またアジア各国の人権状況についての研究もかなりなされている。ただ、アジア各国がアジア地域の人権保障をどのように考えているのかについてはこれまで必ずしも十分な研究がなされてきたとは言えないのではなかろうか。アジアの地域的な人権保障の問題を考える上では、日本以外のアジアの国々の視点も重要である。国際的な人権保障体制について考える上でも、それをアジアの国々がどのように評価しているのかは、国際的な人権保障体制をより確固たるものとするためにも必要なことであると思われるが、これまで十分な研究がなされてきたとは言いがたい。

本稿では、国際的な人権保障体制への参加が消極的であり、かつ、地域的な人権保障体制も確立されていないアジア地域に、地域的な人権条約・人権保障機構がつくられるという前提で、そのことの危険性ならびに意義を中国国際法学の視点から探り、考察を加えたつもりである。今後は「東アジア共同体」創設に向けた動きとの関係で、アジアに地域的

人権条約や地域的人権保障機構をつくるような動きが出てくるかもしれないし、または、アジアの国々が国際人権規約等の国際人権条約への批准の動きを加速させるかもしれない。そのような動きに注目しながら、今後もアジアの地域的人権保障の問題について考えていくつもりである。

（本稿は、「中国国際法学におけるアジアの地域人権保障に関する一考察」『現代アジア学の創生 2005 年度年報』（早稲田大学 21 世紀 COE プログラム「現代アジア学の創生」、2006 年 10 月）及び「アジア地域における人権保障に関する一考察～日本と中国の国際法学者の見解を手がかりに」『第 2 回現代アジア学次世代国際研究大会報告書』（早稲田大学 21 世紀 COE プログラム「現代アジア学の創生」、2006 年 11 月）に加筆・修正を加えたものである。）

¹ 山崎公士・阿部浩己「アジアにおける人権保障機構の構想（一）」香川法学第 5 巻第 3 号（1985 年）19～27 頁。

² 西ヨーロッパ、東ヨーロッパ、北米・カリブ海、南米、アフリカ、アジア、大洋州という区分は『国際人権条約・宣言集』（東信堂、2005 年 12 月）の「XXI2 主要人権条約締約国一覧表」（990～997 頁）を参照し、グラフは筆者が作成した。

³ 富学哲著『従国際法看人権』（新華出版社、1998 年）251 頁。

⁴ 曾令良・饒戈平『国際法』（法律出版社、2005 年）398 頁。

⁵ 同 398 頁。

⁶ 王虎華『国際公法学』（北京大学出版社、2005 年）454～456 頁。

⁷ 性質においては、憲章は主権を国際法の基本原則として規定しているのに対して、人権問題に関しては一般的な規定をしているだけであり、憲章は各加盟国が人権を実現する具体的義務を規定しないという。内容においては、主権に関する規定は憲章 2 条 1 項、同条 4 項ならびに 7 項は国家主権原則から直接派生したものであり、国家主権原則の主要な表れであり、国家主権原則は各方面に拮据しているのに対し、人権問題に関する規定は「人権及び基本的自由」の尊重及び遵守を増強、完成、促進、提唱するだけで、内容は主に個人の人権を保護し、集団の人権を保護する内容についてわずかに言及しているだけであるという。適用範囲においては、国家主権の原則は国際法の基本原則として、国際関係及び国際連合が活動するあらゆる分野ならびに国際法のあらゆる効力の範囲に適用されるのに対して、人権原則は国際人権法の分野に適用されるだけであり、しかも、この分野においても国家主権平等の原則と内政不干渉原則は遵守しなければならない、との説明がなされている。同 457～458 頁。

⁸ 同 458 頁。

⁹ 曾・饒、前掲注（4）414 頁。

¹⁰ 同 414 頁。

¹¹ 同 415 頁。

¹² 周忠海主編『国際法』（中国政法大学出版社、2004 年）396 頁。

¹³ 同 396 頁。

¹⁴ 同 397 頁。

¹⁵ 曾・饒、前掲注（4）415 頁。

¹⁶ 同 417 頁

-
- ¹⁷ 同 417 頁
- ¹⁸ 王献枢主編『国際法』（中国政法大学出版社、2003 年）238 頁。
- ¹⁹ 同 238 頁。
- ²⁰ 饒戈平主編『国際法』（北京大学出版社、1999 年）380 頁。
- ²¹ 曹建明・周洪鈞・王虎華『国際公法学』（法律出版社、1997 年）528～529 頁。
- ²² 同 529 頁。
- ²³ 劉楠来『論人權与主權的關係』<http://www.iolaw.org.cn/showarticle.asp?id=594>
たとえこのような状況であったとしても、外部からの関与も必ず国際法が規定する手続きに従い、合法的手段を用いて行わなければならない。そうでなければ、それは国際責任を負わなければならない国際的な不法行為とみなされる、との補足説明がなされている。
- ²⁴ 梁西主編・王献枢副主編『国際法』（武漢大学出版社、2003 年）63 頁。
- ²⁵ 白桂梅・朱利江編著『国際法』（中国人民大学出版社、2004 年）107 頁。
- ²⁶ 周、前掲注（12）76 頁。
- ²⁷ 朱曉青『国際法』（社会科学文献出版社、2005 年）58 頁。
- ²⁸ 同 58 頁。
- ²⁹ 周、前掲注（12）398 頁。
- ³⁰ 劉、前掲注（23）
- ³¹ 陳光中主編『公民權利和政治權利國際公約』批准与實施問題研究』（中国法制出版社、2002 年）499～500 頁。
- ³² 楊宇冠『人權法—「公民權利和政治權利國際公約」研究』（中国人民公安大学出版社、2003 年）56 頁。
- ³³ 同 56 頁。
- ³⁴ 同 56 頁。
- ³⁵ 同 56 頁。
- ³⁶ 王鉄崖主編『国際法』（法律出版社、1995 年）227 頁。
- ³⁷ 周、前掲注（12）410 頁。
- ³⁸ 白・朱、前掲注（25）130 頁。
- ³⁹ 莫紀宏『国際人權公約与中国』（世界知識出版社、2005 年）86 頁。
- ⁴⁰ 白・朱、前掲注（25）130 頁。
- ⁴¹ 1993 年 6 月にウィーンで開催される国連世界人權會議に向けて、3 月にアジア地域の政府代表會議が開かれたが、その中で人權に関するアジア 34 カ国の政府の立場を公式に表明して、採択されたのが「バンコク宣言」である。稲正樹「アジア太平洋人權憲章の可能性」亜細亜法学 36 卷 1 号（2001 年）4 頁。
- ⁴² 「クアラルンプール人權宣言」は、1993 年にウィーンで世界人權會議が開催された後の同年 9 月に、クアラルンプールにおける「アセアン議會連盟」の第 14 回総会で採択された宣言である。同 10 頁。
- ⁴³ 王、前掲注（36）227～228 頁、周、前掲注（12）410～411 頁、周洪鈞主編『国際法』（中国政法大学出版社、1999 年）398 頁。
- ⁴⁴ 劉傑『国際人權体制—歴史的邏輯与比較』（上海社会科学院出版社、2000 年）292 頁。
- ⁴⁵ 同 289 頁。
- ⁴⁶ 周、前掲注（12）411 頁。
- ⁴⁷ 劉、前掲注（44）292 頁。
- ⁴⁸ 同 292～293 頁。
- ⁴⁹ 「アジア人權憲章」は、アジア人權委員会（香港を活動拠点とする人權 NGO）が提唱し、アジアの人權 NGO と専門家が参加して作定された市民レベルの人權憲章であり、1998 年 5 月に韓国の光州で公表された。この憲章は、人權保障の法的基準ではなく、アジア諸国の文化的多様性と政治的經濟的困難の中にあつて、人權尊重の普遍的達成のために、政府、

NGO そして市民が依拠すべき視座を提示しているとされる。

<http://www.hurights.or.jp/database/J/ahrcharter/aboutcharter.htm>

⁵⁰ 白・朱、前掲注(25) 107 頁。

⁵¹ 曾令良主編『国際法学』(人民法院出版社、2003 年) 245 頁。

⁵² 楊澤偉主編『国際法教程』(中国政法大学出版社、1999 年) 252 頁。

⁵³ 周、前掲注(12) 398 頁、李金榮主編『国際法』(法律出版社、2002 年) 246 頁。

⁵⁴ 楊成銘・王瀚著『現代国際法学』(中国法制出版社、2001 年) 394～395 頁、楊成銘『人權法学』(中国方正出版社、2003 年) 493～494 頁。

⁵⁵ 田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』(岩波書店、1988 年) 213 頁。

⁵⁶ 同 214 頁。

⁵⁷ 同 204～206 頁。

⁵⁸ 楊・王、前掲注(54) 395 頁、楊、前掲注(54) 494 頁。

⁵⁹ 横田洋三「国連および地域的機構を通しての人権保障」渡邊昭夫編『アジアの人権—国際政治の視点から—』(日本国際問題研究所、1997 年) 242 頁。

⁶⁰ 羅艷華『传统文化对东亚国家人权观的影响』北京大学国際関係学院。

<http://www.humanrights.cn/china/rqzt/zt2002004813155610.htm>

⁶¹ 横田、前掲注(59) 243 頁。

⁶² 阿部浩己・今井直・藤本俊明『テキストブック 国際人権法(第2版)』(日本評論社、2002 年) 227 頁参照。

⁶³ 白・朱、前掲注(25) 130 頁。

⁶⁴ アジア地域政府会合の少し前に開かれたアジア太平洋 NGO 人権会議が、1993 年 3 月 27 日に採択した。稲正樹「アジア・太平洋地域の人権憲章構想」深瀬忠一・杉原泰雄・樋口陽一・浦田賢治編『恒久世界平和のために—日本国憲法からの提言—』(勁草書房、1998 年) 1013 頁。

⁶⁵ 「バンコク NGO 人権宣言」の訳については、同 1018 頁を参照。

⁶⁶ 劉、前掲注(44) 286 頁。

⁶⁷ ただし、「民間組織の活動は多くの面でアジアの人権体制を作り上げるのにやはり積極的意義を有しており、この活動の進展の歩調を速めるのに役立つ」とも述べられている。同 286 頁。